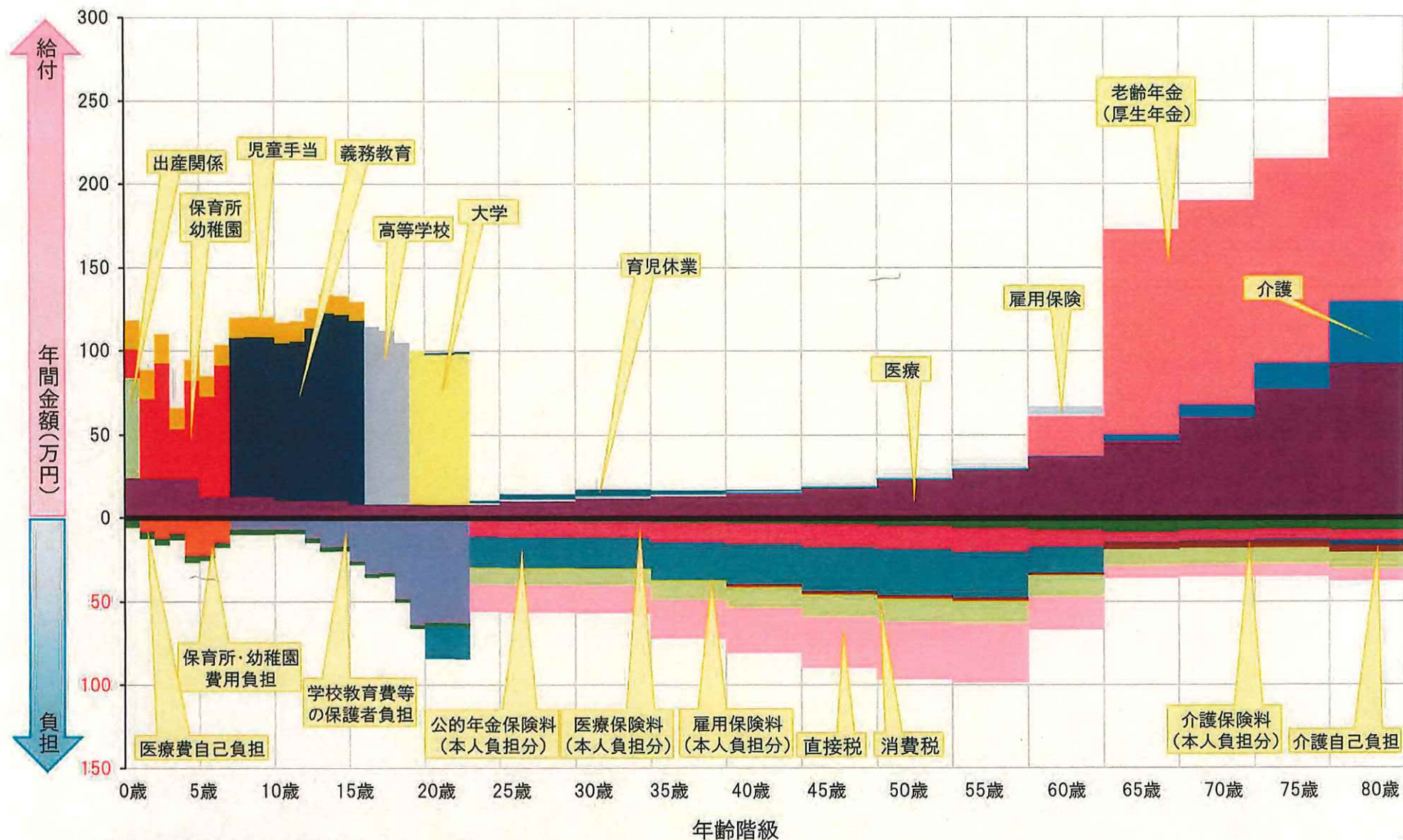


子ども手当で 2010年 民主党政権で創設

これまで小学生まで支給を
中学生まで支給

一律 月1万3000円 支給
所得制限なし

ライフサイクルでみた社会保険及び保育・教育等サービスの給付と負担のイメージ



資料出所: 各種統計を基に、厚生労働省において推計。

(注) 平成30年度(データがない場合は可能な限り直近)の実績をベースに1人当たりの額を計算している。

パネルの写し

立憲民主党の主な子ども・子育て政策

(出典) 立憲民主党選挙公約・政策集など

■高3までの、すべての子どもに児童手当月額15,000円支給

(児童手当の支給を高校卒業年次まで延長し、所得制限を撤廃して、社会全体で子どもを応援する)

■公立小中学校の給食無償化

■国公立大の授業料無償化と私立大学生・専門学校生の負担軽減

(私立大学生および専門学校生は国立大学と同額程度の負担軽減)

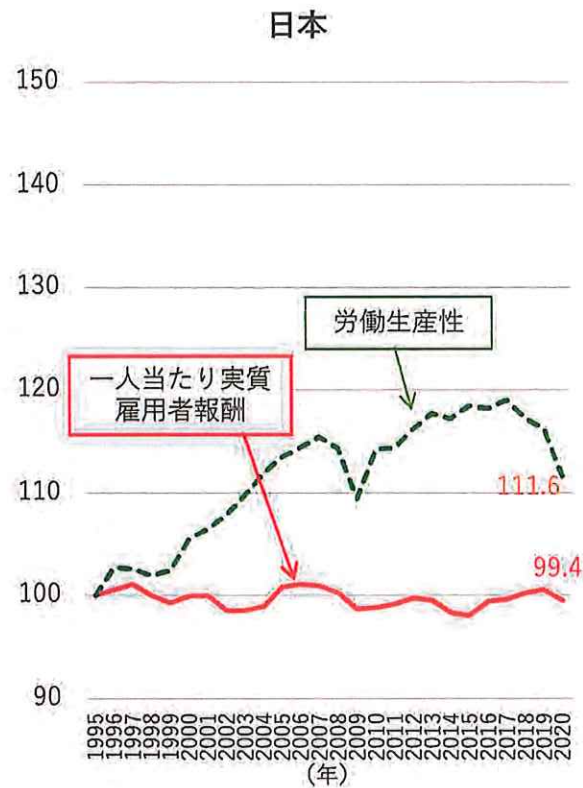
■保育士・幼稚園教諭等の処遇改善

(保育士・幼稚園教諭等の賃金を、政府の処遇改善策からさらに月額1万円引き上げ)

■「子どもコミッショナー」で子どもの権利を保障

(子どもの権利を擁護し、客観的な第三者として調査権限と提言ができる「子どもコミッショナー」を設置)

一人当たり実質雇用者報酬と労働生産性（国際比較） [1995年=100]



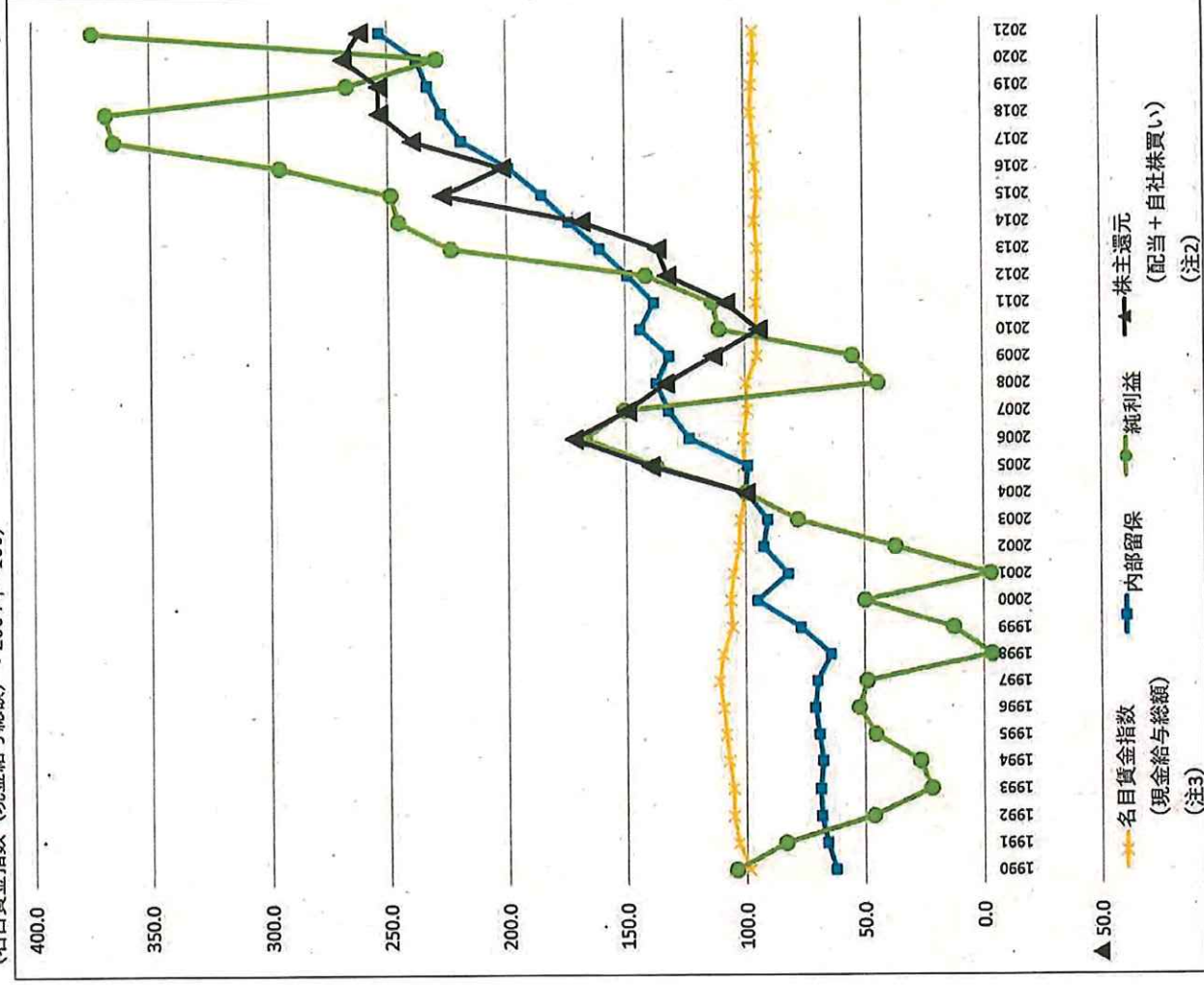
出所：OECD Economic Outlook No.110

注：実質雇用者報酬は、OECD のデータを元に試算。

パネルの写し

法人企業(除く金融業、保険業)の利益剰余金(内部留保)、純利益、株主還元(現金給与総額)の推移(2004年度=100)と名目賃金指数(現金給与総額)の推移(2004年=100)

(内部留保、純利益、株主還元：2004年度=100)
(名目賃金指数(現金給与総額)：2004年=100)



(出典)

【内部留保、純利益、株主還元】については、財務省「法人企業統計調査」に基づき作成。
【名目賃金指数(現金給与総額)】については、「毎月勤労統計調査 全国調査」長期時系列表>実数・指数累積データ 実数」2023.1.24. e-Statウェブサイト <<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statinfid=000032189776&fileKind=1>> に基づき作成。

※出典資料をもとに国会図書館でグラフ作成
※国会図書館作成資料をもとに長妻昭事務所で作成資料及びパネル作成

令和5年1月31日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 作成資料

手順1
検索対象選択

▶

手順2
条件入力・履歴確認

▶

手順3
参考情報入力

▶

手順4
確認

▶

手順5
完了

持ち主不明記録を検索する (条件入力・履歴確認)

1. 検索条件入力

過去に異なる氏名 (旧姓等) や異なる生年月日で届出をした方は、その情報でも検索を行ってください。

全角文字 (姓・名それぞれ23文字以内) で入力してください。

氏名

秘録

(例：年金)

姓

(例：次郎)

名

氏名 (フリガナ)

秘録

(例：ネンキン)

姓

(例：ジロウ)

名

全角カタカナ (姓・名それぞれ23文字以内) で入力してください。

元号以外は、半角数字で入力してください。

生年月日

秘録

(例：昭和)

お選びください

(例：50)

(例：2)

年

月

日

(例：24)

性別

秘録

男性

女性

検索対象選択へ戻る

条件に該当する記録を検索する

(出典)『日本年金機構 ねんきんネット (nenkin.go.jp)』より抜粋

国民年金基金への“天下り”の実態

38人 (支部長)

うち

34人 (日本年金機構退職者)

1人 (厚労省退職者)

※年収最大約**1300万円** (財源は保険料)

※支部長は公募にもかかわらず“天下り”指定席に